

Istanbul Weekly vol.5-no.33

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2016年10月7日（金）

— 今週のポイント —

- 政治**：国会開会：エルドアン大統領、国民の連帯を強調。
非常事態宣言の来年1月19日までの3ヶ月延長が閣議決定。
- 経済**：8月の貿易赤字額、5.3%減少。
政府、経済成長率見直しを下方修正。
- 治安**：イスタンブールでバイク爆弾テロ。
アルコールを提供していたイベントが襲撃される。
- 軍事**：ユーフラテスの盾作戦、ISILの重要拠点ダービク周辺地域への攻撃を強化。
首相、ISILからのモースル奪還後の宗派対立激化の危険性に言及。
イラクとトルコ、北イラクからのトルコ軍の撤退を巡り対立。
- 社会**：イスティニエのマンホールで死亡事故。
金閣湾-ゲムリック間の水上飛行機便が開始。

政治

【内政】

●国会開会：エルドアン大統領、国民の連帯を強調

1日、トルコ大国民議会の新立法年度の会期が開幕し、その式典の席上、エルドアン大統領が演説を行った。同大統領は、7月15日を民主主義と自由の勝利の記念日として後世に継承していく考えを示しつつ、8月7日のイスタンブール・イエニカプで行われた超党派集会で示されたような国民間の連帯が今後も継続することへの期待を表明した。（9月2日付H紙1面）

●非常事態宣言の来年1月19日までの3か月延長が閣議決定

3日、エルドアン大統領の主宰で閣議が開催され、当初10月19日まで3か月間の予定で発出されていた非常事態宣言に関し、9月28日に開催された国家安全保障会議での勧告を踏まえ、来年1月19日まで3か月延長することを決定した。今後、国会の承認を受ける。また、非常事態宣言下の法令に関する特別委員会が国会に設置された（10月4日付H紙1面）

●ユルドゥルム首相、FETO関連の裁判プロセスを急ぐ考え

4日、ユルドゥルム首相は、国会で行われたAKPの党会合後に記者会見を開催し、クーデター未遂事件の裁判に関し、「多くの人間が関与したとされるが、FETO関係者は問題を長期化させるために（無関係の）他の名前も出している」として、事件と無関係の関係を明らかにするためにも、FETOの関連裁判のプロセスを急ぐ考えを明らかにした。（10月6日付S紙19面）

【外交】

●エルドアン大統領：サウジアラビア皇太子と会談、シリア情勢等について記者団に説明

9月29日、ナーフ・サウジアラビア皇太子がトルコを訪問し、エルドアン大統領との間で会談が行われた。同会談では、二国間関係を強化するとともに、シリア情勢を含む地域情勢での一層の協力を確認し合った。また、同皇太子に対して、トルコ共和国勲章が授与された。（9月30日付M紙1面）

●エルドアン大統領、ギュレン氏送還に応じない米国を批判

3日、エルドアン大統領は、科学技術関連の会議で挨拶に立ち、クーデター未遂事件を起こしたFETOを安全保障上の脅威と認識できない国があるとして、米国を非難。段階85箱に上るギュレン氏関与の証拠書類を米国に送付したことを強調しつつ、「米国がトルコにテロリストの送還を要求してきた場合は、トルコはその人間を即座に送還している」と述べた。（10月4日付S紙20面）

●トルコ外務省、イラク国会の決議に強く反発

イラク国会がイラク領内のバーシカに駐留するトルコ軍を非難する決議を採択したことに対し、5日、トルコ外務省は、本件駐留は北イラクからのPKKの脅威に対抗して2007年に決定したものであり、新たな措置ではなく、トルコはこれまでイラクを脅かす行為は一切とっていないと強調、今般のイラク議会の決議は「決して容認し得ない」と強く非難した。10月6日付M紙インターネット版

経済

【マクロ経済】

●経済信頼感指数、急上昇

9月の経済信頼感指数は前月の72.7から20%以上上昇して87.8となった。サービス、不動産及び建設部門の上昇が影響した。(9月30日付HDN紙10面)

●8月の貿易赤字額、5.3%減少

8月の貿易赤字額は前年同月比5.3%減少し46億8000万ドル。輸出額は同7.7%増加し118億6000万ドル、輸入額は同3.7%減少し165億5000万ドルであった。EUへの輸出は同13.9%増加し、全輸出額に占める割合は46.5%となった。最も多く輸出を行った国はドイツ(11億9000万ドル)で、英国(9億2100万ドル)、イラク(7億800万ドル)、米国(6億600万ドル)が続く。輸入先は上位から、中国(25億3000万ドル)、ドイツ(17億3000万ドル)、ロシア(13億7000万ドル)、イタリア(8億2300万ドル)。(9月30日付DAILY SABAH紙インターネット版)

●9月の輸出額、微減

10月1日、トルコ輸出業者協会は、9月の輸出額が前年同月比0.8%減少し104億5000万ドルであったと発表。犠牲祭に伴う9日間の休暇が輸出減に影響した。部門別では、自動車関連が最も金額が多く、前年同月比3.7%増加し20億ドル近くとなった。過去12か月間の輸出額は前年同期比4.3%減少し1310億ドル。(10月2日付DAILY SABAH紙インターネット版)

●9月のインフレ率、食料価格低下により予想を下回る

9月のインフレ率は、食料価格の下落が影響し、前月比0.18%の上昇、年間インフレ率は7.28%で8月の8.05%から低下した。最も下落したのは衣類及び履物(-3.49%)であり、食料及び非アルコール飲料は0.7%の下落。(10月4日付HDN紙10面)

●政府、経済成長率見通しを下方修正

ユルドゥラム首相は、政府として、今年と来年の経済成長率見通しを、それぞれ3.2%、4.4%に下方修正したと発表(当館注:昨年10月に発表された政府の中期計画では、2016年及び2017年の経済成長率見通しはそれぞれ4.0%、4.5%)。(10月5日付HDN紙10面)

●自動車販売台数、5.6%増加

9月のトルコにおける自動車販売台数は前年同月比5.6%増加し6万7593台。1-9月の販売台数は前年同期比4%減少し、63万6499台となった。(10月5日付HDN紙11面)

【経済政策】

●天然ガス価格、10月までに10%カット

アルバイラク・エネルギー天然資源相は、10月までに天然ガス価格を10%下げると発表した。消費者向けと企業向け共に値下げする予定。(9月30日付HDN紙11面)

●政府、ハイブリッド車の特別消費税を1/2にカット

10月5日に公表された内閣の法令により、ハイブリッド車の特別消費税(ÖTV)がこれまでの1/2に下げられた。(10月5日付DAILY SABAH紙インターネット版)

●ムーディーズのトルコ格下げはトルコの構造的な問題に関係

シムシェッキ副首相は、ムーディーズのトルコ・ソブリン格下げは、クーデター未遂事件が主な要因ではなく、トルコの構造的な問題によるものであり、トルコはこの問題を克服し、格下げに対する感情に圧倒されるのではなく、構造改革に向けて努力すると述べた。(9月30日付HDN紙10面)

【観光関連】

●8月の外国人訪問客数、38%減少

8月にトルコを訪問した外国人は前年同月比38%減少し310万人。テロ攻撃、クーデター未遂事件、ロシアとの関

係悪化により、13か月連続の訪問客数減となった。(9月30日付HDN紙10面)

【イスタンブール関連】

●ユーラシアトンネルによりイスタンブールの不動産価格が上昇

ボスポラス海峡を地下で横断するユーラシアトンネルにより、近郊の不動産価格が、賃貸物件は年間25%、売買物件は同41%上昇している。同トンネルは12月20日に開通予定で、普通自動車及びミニバスが利用可能。大型車両、二輪車、自転車、歩行者は利用できない。開通後3年間は1日9万台、その後は1日13万台の車両通行が見込まれている。(10月3日付DAILY SABAH紙インターネット版)

【その他】

●フィッチ、トルコ経済の経済成長、インフレ率縮小を予測

格付会社のフィッチは、10月3日に発表したレポートの中で、トルコ経済が今後3年間成長を続けると予測。同社によるトルコの経済成長率は2016年が3%、2017年は2.2%、2018年は3.5%。同社はまた、2016年、2017年、2018年のインフレ率をそれぞれ7.9%、7.7%、7.5%と予測した。(10月4日付DAILY SABAH紙インターネット版)

【クーデター未遂事件関連】

●家具関連会社、FETO関連捜査で差し押さえ

イズミルの家具関連 Alfemo 社は、FETO 関連調査により当局から差し押さえられた。現在逃亡中のオーナー・ダヴルジュオール氏とその兄弟に対しては逮捕状が出されている。一方で、預金保険機構(TMSF)は、同社の従業員600名に対し、従業員らは解雇されない旨告げた。(10月3日付HDN紙10面)

●FETO関連捜査により、255社が差し押さえ

預金保険機構(TMSF)のギュル理事長は、クーデター未遂事件後に実施された政府のFETO関連捜査により、これまで計255社がTMSFに差し押さえられたと述べた。TMSFは、捜査が終了するまで差し押さえた企業を管理下に置き、これらの企業が最も効果的に運営されるよう関与する。一部の企業は清算されずに、そのまま事業を継続したり、第三者に譲渡されることになる。同理事長はまた、FETOと無関係の人々の権利を保護するためにあらゆることが行われる予定であると述べた。(10月6日付HDN紙10面)

治安

【PKK関係】

●ハッカリ県でPKKの攻撃によって兵士1名死亡

2日、ハッカリ県チュクルジャ郡でPKKによるロケット弾攻撃により、兵士1名が死亡、同5名が負傷した。(10月3日付HT紙18面)

●ハッカリ県でPKKの攻撃によって兵士2名死亡

3日、ハッカリ県ダルジャで、走行中の軍車列に対して、PKKによる路肩爆弾攻撃があり、兵士2名が死亡、同2名が負傷した。(10月4日付HT紙15面)

また、同攻撃後の掃討オペレーションの最中に、特殊部隊の兵士1名が死亡した。(10月5日付HT紙14面)

●イズミルで逃走中のPKKのテロリスト2名を公開手配

3日、イズミル県警は、爆弾テロを実行しようとしているPKKテロリスト2名の行方を追っていると発表した。前日2日に、カラバーラル郡において、情報に基づいて警察がPKK関連箇所に対する捜索を行い、PKK関係者7名を拘束し、A4タイプ爆薬、AK47自動小銃、弾薬等を押収したが、2名は逃走中であるという。警察は2名の写真を公開手配して行

方を追っている。(10月4日付HT紙15面)

●親 PKK 系とされる放送局の生放送中に警察の捜索

4日、親 PKK の放送局と言われていたハヤティン・セシと IMC TV が、テロ組織のプロパガンダを行ったとして、生放送中に警察の捜索が行われ、放送が停止させられた。また、オズギュル・ラジオ局では、18名が拘束され、同18名の中には、ユクセクダーHDP 共同代表の夫も含まれているという。(10月5日付HT紙18面)

●アダナ県で自動車爆弾テロ計画の疑いで PKK メンバーを拘束

4日、アダナ県警察は、同時多発自動車爆弾テロを計画していたとして、PKK テロリスト4名を拘束したと発表した。アダナ空港や郡庁、裁判所、警察署等に対する自動車爆弾テロが計画されていたという。警察の特殊部隊が、容疑者らがアジトにしていた廃品ショップを急襲した際、準備は最終段階に達しており、TNT 火薬 21 キロ、軍用爆薬 C4 が 4 キロ、手榴弾 2 個、マシンガン等が押収された。(10月5日付HT紙14面)

●イスタンブールで PKK がバイク爆弾テロ

6日午後3時50分ごろ、イスタンブール市バフチェリエヴレル区の警察署の近くにおいて、駐車していたオートバイに仕掛けられた爆弾が爆発し、巻き込まれた市民10名が負傷した。

警察は、実行犯1名を含む PKK のメンバー6名を拘束したと発表した。また、7日、TAK が犯行声明を出した。(10月6日付HT インターネット版、7日HT報道)



(写真は10月6日付けHT インターネット版から)

【FETO 関係】

●ギュレン氏の弟がクーデター容疑で拘束

2日、トルコ警察は、イズミル県ガジエミル郡において、ギュレン氏の弟クトゥベツティン・ギュレンを武装テロ組織のメンバー及びクーデター未遂の容疑で拘束した。捜索によりギュレン氏の著作等が押収された。(10月3日付HT紙15面)

●5都市で対 FETO オペレーション

2日、トルコ警察のテロ対策部門は、イスタンブール県、ヤロヴァ県、ゾングルダク県、イズミル県、トラブゾン県において、FETO に対するオペレーションを実施し、合計22名を拘束した。(10月3日付HT紙15面)

●ギュレン派パージで警察官1万2000人以上が解雇

3日、政府は、これまで停職となった警察官に加えて更に警察官1万2801名をFETO関係者として停職にした。内2523名は警察署長レベルの幹部である旨を発表した。(10月4日付S紙インターネット版)

●FETO に対する捜査でトルコ軍から540名が停職

5日、FETO関係者容疑で、海軍から113名、空軍から427名の合計540名が停職処分となった。その内368名が士官。クーデター未遂事件後、合計3699名の軍人が解雇されたとも発表されている。(10月6日付HT紙15面)

●FETO 捜査で軍と情報機関合計101名拘束

5日、アンカラ高等検察庁は、全国31県でFETOに関係し

た容疑のある軍と情報機関関係者合計101名を拘束した。拘束された者の中には、軍や情報機関内で、「イマーム」と呼ばれているFETO幹部が含まれているという。(10月6日付HDN紙インターネット版)

【その他】

●アルコールを提供していたイベントが襲撃される

9月30日、イスタンブールのトプハネ地区で、アルコールを来訪者に提供していたイベントが、これに憤慨した地元住民によって襲撃される事件が発生した。ビルの新築を記念したイベントにおいて、襲撃した者達は、アルコールが提供されていることと、さらに、男性と女性が同じ場にいることについて批判していたという。ビル所有者によると、大きな音を出したり、近隣に迷惑をかけるようなイベントではなく、出席者が懇談しているだけのイベントであったという。(10月4日付HDN紙インターネット版)

●情報機関の大幅な組織改編計画が進行中

MITに対してクーデター未遂事件の発生を防げなかったとの批判が強まる中、大幅な組織改編が行われる見通しである。計画では、MITを2分割し、従来のMITは対外情報に重点を置く組織とし、国内情報に重点を置く新たな部局の設置が計画されている。新たな組織は、情報活動能力の低化を防ぐため、大統領府による情報活動に対するより強い監督が求められる。現在政府は、情報機関の組織体制について調査するため、米国とフランスの情報機関の組織・制度について調査を進めている。また、政府は、これら対外情報と国内情報を取りまとめる上部組織に設立についても検討している。(10月4日付HDN紙インターネット版)

●イスタンブールで DHKP-C オペレーション

28日、県警テロ対策部は、イスタンブールのスルタンガージー区において、極左組織 DHKP-C に対するオペレーションを実施し、AK47 自動小銃1丁、ライフル1丁、拳銃5丁、手榴弾1個を押収した。(10月6日付HT紙18面)

軍事

●キリス県で ISIL からのロケット砲撃で1名死亡

2日、シリアのISIL支配地域から発射された3発のロケット弾がキリス県に着弾した。2発は国境近く、1発は無人の平野に着弾し、1発の不発弾を解除中に警察官1名が死亡した。(10月3日付HT紙14面)

●トルコ軍等、北シリアの960平方Kmを占拠

2日、参謀本部は、8月24日始まった「ユーフラテスの盾」作戦により、トルコ軍及び自由シリア軍は北シリアの960平方Kmを占拠した旨を発表した。(10月3日付HT紙14面)

●トルコ軍のイラク、シリア派兵1年延長を国会が承認

1日、国会では、トルコ軍のイラク及びシリアの派兵について、1年間の再延長を認める決議を賛成多数で承認した。同派兵については、2014年10月に初めて国会で承認され2015年9月に1年間の延長がなされていた。今回の決議は、与党AKP、野党CHP及びMHPの賛成により国会開会初日に可決され、反対はクルド系政党HDPのみであった。(10月2日付HDN紙インターネット版)

●トルコ軍、ISIL の関係箇所 80カ所を砲撃

4日、北シリアにおいてトルコ軍はユーフラテスの盾作戦を進める中、ISILの拠点80カ所を砲撃し、武器庫や武器運搬車両4台、バイク3台、複数の地下壕等を破壊したと発表。一方で、情報筋によると同日、自由シリア軍の兵士10名がISILとの戦闘で死亡したという。(10月4日付HT紙15面)

●首相 ISIL からのモスル奪還後の宗派対立激化の危険性に言及

4日、クルドウム首相は、AKP内の会議において、「ISIL大部分を占めるモースル周辺地区において、シーア派武装勢力がモースルの支配権を得れば、深刻な宗派対立の緊張が高まり、危険である」「我々のパートナー（米国）のモースル奪還計画は、透明性に欠ける。モースルをシーア派武装勢力やPKK/PYDに引き渡すことは、その地域に新たな火種を残すことになる」と述べた。（10月5日HT紙16面）

●イラクとトルコ、北イラクからのトルコ軍の撤退を巡り対立

イラク国会が、トルコ軍が駐留する北イラクのモースル近郊のバシーカ基地からのトルコ軍の撤退を求める決議を行ったことに対して、クルトウムシュ副首相は「トルコ軍の占領」という言葉を非難し、相互に大使を召還して抗議をする事態となっている。バシーカはISILの支配するモースルの北約30キロに位置し、兵士150名と25台の戦車によって、ISILと戦うイラク人を訓練するための軍人の防御に当たっている。トルコ側は、2015年から始まった同任務は、訓練のみで戦闘任務には従事しておらず、イラクのアバディ首相の要請で派兵されたと主張している。（10月5日付HDN紙インターネット版）

●ユーフラテスの盾作戦、ダービク周辺地域への攻撃を強化

5日、トルコ軍参謀本部は、ISILが重視する拠点ダービク周辺地域への攻撃としてISILの関連施設等75カ所に対して、221台の砲、14台の戦車、ロケットランチャー40台により攻撃を実施していると発表。8月下旬のシリア侵攻から現在まで、1875名のISIL戦闘員を無力化したという。（10月6日付HT紙14面）

●トルコ軍の兵員数が激減

クーデター未遂事件後、トルコ軍の兵員数が激減している。これはギュレン派関係者の停職・解雇に加え、ジャンダルマ（軍警察）が内務省所属となったことが大きな原因である。6月下旬に51万8166名であったトルコ軍全体の兵員数は、10月5日の発表では35万5212名まで大幅に減少した。文民職員を加えると、57万111名となる。7月27日に内務省は、ジャンダルマと沿岸警備隊を完全に管理下に置いた。ジャンダルマは、緊急事態のみ軍と共同で活動することとなっている。（10月6日付M紙インターネット版）

社会

●トプカブ宮殿内の庭園で地面が陥没

トプカブ宮殿内宝物館の地下の壁と天井部分のひび割れにより、現在宝物館が閉鎖されている中、今度は宮殿内の庭園でも地面陥没が確認された。陥没はハレム入り口から200メートルの箇所、直径3メートル、深さが2メートルに及ぶ。文化観光省は、陥没の原因について調査を進めている。（9月30日付H紙8面他）



が支配するモースルからISILを掃討した後、スンニ派が（写真は9月29日付H紙インターネット版から）

●トルコでエイズ患者が増加の一途

WHOは、トルコ国内のHIV新規感染者数が2003年の182人から、2013年には1391人となり、7.64倍の増加率となっているとしてトルコの保健省に警告を与えている。WHOによるとヨーロッパで最もHIV感染者が発生している東ヨーロッパ地区でも、増加率は2倍に留まっている。トルコ保健省の発表によると、1985年から2015年にかけてトルコ国内のHIVのべ感染者は1万1109人に上っている。（9月30日付H紙6面他）

●平和をテーマにしたゲリボル・マラソンに6000人が参加

10月2日、トルコで初となる「平和」をテーマにしたTurkcellゲリボル・マラソンが開催され、合計6000人が参加した。本大会は今年で2回目の開催となり、フルマラソン・ハーフマラソン・10キロ・5キロの4部門が実施された。10キロマラソンの部ではトルコで最高齢のマラソン選手である89歳のエルドアン選手も参加した。（10月3日付HT紙22面他）



（写真は10月3日付M紙インターネット版から）

●イズミルで2200年前の石碑が発見

イズミルの古代ギリシャ都市であるテオス遺跡の発掘現場で、2200年前の賃貸契約を記した石碑が発見された。高さ1.5メートルの大理石製の石碑には賃貸契約にかかる保証人1名と証人6名が記載されており、建物や土地が適切に利用されなかった場合の罰金等も記載されている。トルコで賃貸契約が厳格に定められるのは今に始まったことではないようである。（10月3日付H紙6面他）



（写真は10月2日付INTERNETHABERインターネット版から）

●イスティニエのマンホールで死亡事故

3日、イスタンブール市サルエル区のイスティニエで、蓋がないマンホールの穴に市の職員が落下し、死亡した。サルエル市は、何者かによってマンホールの蓋が盗まれていたことを明らかにした。マンホールの穴に落下した死亡事故は過去にも発生しており、2007年にはバフチュリエヴレルで5歳の女兒が、2014年にはサンジャクテペで工事現場の作業員が命を落としている。（10月4日付HT紙21面他）

●カドウキョイの野良猫トムビリが銅像に

カドウキョイのジベルベイで、歩道に腰掛ける様子がソーシャルメディアで話題となった野良猫トムビリの銅像が完成した。トムビリが8月1日に亡くなった後、銅像を作るためにChange.orgのサイトで1万7000人の署名が集

められ、カドゥキョイ区が銅像の制作に踏み切ったもの。
(10月4日付HT紙20面他)



(写真は10月3日付C紙インターネット版から)

●金角湾-ゲムリック間の水上飛行機便が開始

ブルサ市は、所有する水上飛行機を4機に増加し、金角湾-ゲムリック間の新路線を開始した。料金は1人150リラで、ブルサーイスタンブール間を18分で移動可能となる。ブルサのレジェップ・アルテペ市長は、トルコの産業の60%以上がマルマラ地区に集中しており、1500万人の人口を有するイスタンブールと300万人の人口を有するブルサを結ぶ交通網の重要性を強調した。(10月5日付HT紙21面他)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
işİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2016.1.1～2016.10.6 ※総領事館に訴出があったものを集計								
年	窃盗		詐欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2015年		8件		6件		20件		9件
2016年	0件	5件	0件	2件	0件	18件	0件	2件

●今週は、被害の届はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 治安速報：爆弾テロ事件の発生について(10/06)
- 蘭浦外務副大臣がイスタンブールを訪問されました(9/28) **NEW**
- 平成29年度前期用教科書の配布について(9月29日) **NEW**